

基礎からわかりやすく学ぶ

労働時間法制セミナー

～働き方改革関連法の施行を踏まえて～

日時 2020年2月4日(火) 13:00～17:00

会場 日本生産性本部ビル
(永田町駅から徒歩4分)

講師 成蹊大学法学部
教授 原 昌登 氏

参加費 (賛助会員様) 27,500円
(一般のお客様) 29,700円

対象 企業の人事労務担当者、労働組合役員、
社会保険労務士 他

*参加費には資料、消費税を含みます。

セミナーのポイント・特徴

- ① 労働時間法制の押さえておくべきポイントについてわかりやすく解説します。
- ② 働き方改革関連法や近時の最高裁判決を通して実務課題を提起します。

13:00 開始

I. 労働時間法制の基本的な枠組み

- *労働時間とは(労基法上の労働時間の判断基準)
- *時間外・休日労働に関する労使協定(36協定)と法的手続き
- *残業代等(「割増賃金」)の算定
- *労働時間の適正な把握のための「ガイドライン」

II. 労働時間に関する実務対応と法律問題

- *管理職の時間管理(「管理監督者」に関する適用除外)
- *割増賃金に関する最新判例
- *出張、懇親会等の労働時間性

III. 柔軟な労働時間制度

- *変形労働時間制
- *専門業務型・企画業務型裁量労働制
- *フレックスタイム制

IV. ワークライフバランスと労働時間

- *育児、介護等の短時間勤務

V. 休暇(年次有給休暇)に関する基礎知識

- *時季指定権と時季変更権

VI. 働き方改革と労働時間

- *時間外労働の上限規制
- *インターバル規制
- *その他の法改正

17:00 終了

講師略歴

原 昌登 氏 (はら まさと)

成蹊大学法学部 教授

専門分野・研究課題:労働法/労働組合のあり方と法の役割、労使関係法制の日独比較研究、「リストラ」に対する法規制のあり方、整理解雇法理の再検討。

主な著書・論文等:著書『コンバクト労働法』(単著)新世社、2014年・『有期雇用法制ベーシック』(共著)有斐閣、2014年・『レッスン労働法』(共著)有斐閣、2013年・『事例演習労働法(第2版)』(共著)有斐閣、2011年・『判例サムアップ労働法』(共著)弘文堂、2011年・『解雇規制の法と経済』(共著)日本評論社 2008年

論文:「高齢者雇用に関する日本法の解釈をめぐる問題」日本労働法学会誌124号(2014年)25頁・「有期労働契約の無期化」ジュリスト1448号(2012年)52頁・「(特集 労働法の基礎)使用者の権利と権利の濫用」法学教室378号(2012年)24頁・「雇用契約と大規模災害」(共著)ジュリスト1427号(2011年)79頁

【会場地図】日本生産性本部ビル(永田町駅 徒歩4分)



お申し込み方法

1. お申込みは「参加申込書」に所要事項をご記入のうえ FAX でお送り下さい。
2. 参加証とご請求書を開催 10 日前をめどにお送りいたします。
3. 参加費のお支払は開催日までに、請求書記載の当本部口座にお振込み下さい。
4. 開催日の 7 営業日前からキャンセル料金が発生しますのでご了承下さい。

1月24日(金)～1月29日(水):参加費の30%

1月30日(木)～2月3日(月):参加費の50%

当日《2月4日(火)》:参加費の全額

お申し込み・お問い合わせ先

(公財)日本生産性本部 統括本部総合政策部(担当:綱藤・秋山)〒102-8643 東京都千代田区平河町 2-13-12

TEL.03 (3511) 4006 FAX.03 (3511) 4048

【賛助会員ご入会のおすすめ】

日本生産性本部の会員になると、セミナー等の参加割引や各種特典があり大変お得です。年会費は、法人会員の「企業」の場合、企業規模に応じて、「労働組合」の場合は一口5万円からとなっております。詳細はセミナー担当までお気軽にお問い合わせ下さい。

2020年2月4日 基礎からわかりやすく学ぶ「労働時間法制セミナー」参加申込書 年 月 日

貴組織名		TEL	
		FAX	
所在地	(〒 -)	派遣責任者氏名	
		所属・役職	
ふりがな			
参加者氏名			
所属・役職名			
ふりがな			
参加者氏名		【通信欄】参加費(1名) 賛助会員様:27,500円× 名	
		(消費税込み) 一般のお客様:29,700円× 名	
所属・役職名			
下記の「個人情報の取扱について」に同意の上申し込みます			

個人情報の取扱について

1. 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ(https://www.jpcc-net.jp/)をご参照願います。参加されるご本人、派遣責任者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申し込みいただきますようお願いいたします。 2. 個人情報は、本セミナーの事業実施に関わる参加者名簿等の資料等の作成、ならびに当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のために利用させていただきます。 3. 本セミナーの事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、当日講師、参加者等の関係者に限り配布させていただきます。但し、前述の場合および法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。 4. 案内状や参加証、テキストの送付などを外部に委託することがありますが、委託先にはご本人、ご連絡担当者へのサービス提供に必要な個人情報だけを開示し、サービス提供以外に使用させることはありません。 5. ご本人からの求めにより、開示対象個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止に応じます。この件については、総合政策部(担当:綱藤、Tel 03-3511-4006)または統括本部個人情報保護担当窓口(Tel 03-3511-4003)までお問合せください。【責任者:個人情報保護管理者(総務部長)】 6. お申込書に個人情報を記入するか否かの判断はお客様次第ですが、必要な個人情報が不足していた場合は、当本部からのサービスの全部、または一部をご提供できないことがあることをご了承願います。 7. 本案内記載事項の無断転載をお断りします。